

一般質問



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

子ども目線の交通安全マップ事業について

問 未来を担う子どもたちの大切な命が奪われる痛ましい事故が後を絶たない中、本市において従来の大人の目線での交通安全対策を改め、子どもの目線で危険箇所を見つけ出したマップを作成することは、交通事故の減少に結びつくことと期待している。そこで事業の具体的な内容や、マップの完成時期・活用方法及び交通安全対策への連携・協力体制について問う。

答 本事業では、小学校に通う児童自らが「子ども目線」で見つけ出した地域の危険箇所を学校や保護者とともに地図に書き込み、マップを作成する。今年度はモデル校を1校指定して作成過程の検討を行い、来年度、各校で取り組む予定である。作成されたマップは配布し活用するとともに、本市としても関係機関と連携・協力して、道路交通環境の改善など、更なる子どもたちの安全・安心に全力で取り組んでいきたい。



介護サービスの基盤整備について

問 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスは利用者や介護する家族にとって心強く感じるところであるが、24時間対応で利用者のニーズに十分対応できる事業所はあるのか問う。

答 指定事業所の整備のためには、対応できるオペレーターや訪問介護員及び看護職員の確保が必要となる。協議中の事業所が1件あり、現在、申請内容を審査しているところである。

(その他の質問事項)

副市長人事、第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画、緑の基本計画、「イチヨウ並木」、第2次まつやま教育プラン21(改定版)



小林 宮子 議員
(公明党議員団)

「命を守る」公共施設の耐震化について

問 小中学校では、震災の教訓から集中的に予算配分となつているが、その他の公共施設の耐震化についても急務と考える。そこで長期計画策定時には、各部で管理・計画するのではなく、一括管理する「施設白書」の早期作成が必要と考えるが、所見を問う。

答 今後の公共施設のあり方について、幅広い議論が必要であり、これまで施設

自殺対策について

所管課のみが把握していた情報を一元化する台帳を作成し、施設の長期保全計画や再編計画などを協議するためのプロジェクトチームの設置に向け取り組んでいる。将来的には、施設マネジメント基本計画を作成し、計画的な管理・改修を行いたい。

問 我が国では、自殺による死亡者は、交通事故死の約6倍、3万人を超える状況が続いている。本市では、近年120名前後の方が自ら尊い命を絶つて亡くなつている。自殺者の方は、亡くなる前に何らかの相談機関を訪れていたとされ、連携して気づき、つなぎ「生きる支援」を行えば防ぐことのできる死である。そこで本市の今後の自

殺対策についての基本的な考えと具体的な取り組みについて問う。

(その他の質問事項)

自殺対策は、社会全体で取り組む課題であり、行政をはじめ、市民、民間事業所、医療機関などが協力しながら、悩みを持つ人に気づき、支援につなげることができると考える。新たに民間団体でのゲートキーパーの養成に向けて検討を進めるなど、より実効性のある取り組みに努めていきたい。

問 女性の健康支援、読み書きに困らない社会の実現、「介護保険返納地域活性化事業」、孤立死防止、「くすり教育」、「成育コミュニケーション・ボランティア」経費削減



川本 光明 議員
(自民党議員団)

日量4万8千トンの不足量を改めないのか

問 少子高齢化がますます進む中、人口の減少が確実に進むと予測される中、水道水の需給計画において、当初予測平成27年の本市の人口は52万4100人であったものが、国勢調査結果に基づく予測では51万3300人となり、1万8000人の人口減となっている。見込んでいた日量の不足量をどう改めるのか。

答 「第6次松山市総合計画」と「長期的水需給計画」の推移人口の差異による不足水量への影響分については、修正が必要と考えているものの、直ちに、見直すべき大きな理由は見当たらない。新規水源開発の事業化を決定するまでは、本市の上位計画である総合計画との整合性を図りつつ、見直すこととしている。



副市長退任の経緯は

問 稲葉副市長は収入役を20期の助役、副市長を5期の長きにわたり、市

答 市長就任時、稲葉副市長の知識・経験は市政運営に大いに役立てていただけるものと留任をお願いし、その後の昨年6月の任期満了の際にも慰留した経緯があった。しかし、今回は本人の退任の意思が固いことから、大変残念ではあるが、6月7日退職の申し出を受け取った。

(その他の質問事項)

市長公約事業の進捗状況等、環境問題



渡部 昭 議員
(新風・民主連合)

ヒジキ干場の充実で生産拡大を

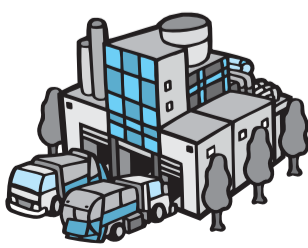
問 良質な乾燥ヒジキの生産には、品質の管理・向上が重要で、これまで、2段式の天日干し台や13漁港の表土コンクリート舗装などにより品質管理に取り組んできた。しかし、環境の良いヒジキ干場が不足していると聞く。そこで、今後さらに生産拡大を目指すためにも、干場の充実が必要と考えるが市の見解を問う。

答 ヒジキの早期乾燥化や不純物の混入防止などによる品質の管理・向上をはじめ、漁家の労働力の軽減を図ることが必要と認識しており、これまでも漁協からの要望や漁港施設の用地利用計画等を勘案し、整備を図ってきた。今後も漁協から要望があった場合には、施設の導入に取り組むこととしている。

市設備の発電能力は

問 節電の今夏、本市のごみ焼却施設及び平成25年4月稼働予定の新西クリーンセンター並びにその他の発電設備におけるそれぞれの発電能力と具体的な活用方法、7・8月の予想発電額を問う。

答 クリーンセンターでは、可燃ごみを焼却した際の余熱を有効利用する蒸気タービン



による発電を行っており、南及び西クリーンセンターの発電能力は、それぞれ1時間あたり1950KW、1260KWで、予想発電額は、両施設合わせて約300万円である。新西クリーンセンターでは、高効率ごみ発電装置を導入する予定で、発電能力は、一般家庭約1万2000世帯相当の1時間あたり最大6600KWである。また、その他の施設では、学校やRe・再来館等に設置した太陽光発電があり、予想発電額は約38万円である。

(その他の質問事項)

職員の内閣に関する労務管理

一般質問



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

男女共同参画推進について

問 本市の男女共同参画推進条例には、「審議会等の構成委員任命に際し、男女いずれか一方の構成委員数が構成員総数の10分の4未満にならないよう努める」との規定がある。しかし、本市の6審議会67委員において女性の登用がゼロであることから、即刻改善すべきではないのか。

答 審議会等における女性登用率4割の規定は、市の政策や方針決定過程にお

いて女性の参画を拡大していくことを本市の目指すべき重要課題として位置付けたものである。しかしながら、審議会の中には、その目的を達成するために委員の選任要件として、特定の組織の長や女性の人材が少ない分野で専門的な識見を求められるなど、女性の登用は難しいが、今後のさらなる女性の社会進出により、自ずと解消されていくものと考えている。



奥道後地区への案内板設置について

問 奥道後にある湧ヶ淵公園や奥道後温泉に、市民や旅行者が分かりやすく行

けるよう、新しく完成した市道小野3号線とその交差点を含む国道に「奥道後方面」という案内板を設置してはどうか。

答 道路の案内標識は、目的地・通過地の方向、距離や道路上の位置を示すための標識板となっている。国道317号線の幹線市道「小野3号線」は、通行する利用者が多いことから、交通の安全と円滑を図るため、道路案内標識の表示内容が適切なものとなるよう、交差点の道路管理者である国や県と協議を行っているところである。

その他の質問事項
津波避難対策事業、3月議会での市長答弁



杉村 千栄 議員
(共産党議員団)

伊方原発再稼働に反対の意思表示を

問 四国電力によると、本市と東温市、砥部町の一部を含む地域の電力需要量は、供給量の11・6%に上るとのことである。供給量の約1割を消費する自治体がどういう態度をとるかというのは、重要だと考えるが、伊方原発の再稼働に白紙ではなく、明確な反対の意思を表明してはどうか。

答 原発の再稼働は、原子力政策の根幹を担う国の責任で、法律や今般の事故

を踏まえ徹底した安全対策が講じられ、それぞれの立地や周辺の状況等さまざまな環境を考慮した上で、国、県、立地自治体で適切な判断がされるものと考えており、現段階で意思表明を行うことは考えていない。

社会保障と税の一体改革について

問 政府は消費税増税法案を閣議決定し、6月21日も衆議院で採択を強行しようという緊迫した情勢の中にある。市長は、地方交付税として配分されることなどから消費税増税に理解を示してきたが、社会保障の財源として消費税が最もふさわしいと考えているのか。また、消費税増税に反対する意思はないか。

答 国・地方でも、毎年社会保障費が膨らんでいる現状において、社会保障を支える経費負担を将来世代へ先送りせず国民全体で担うという観点から、偏在性が少なく、安定的な財源となる消費税増税が議論されていることに一定の理解はできる。



その他の質問事項
米軍輸送機オースプレイの配備、学校給食共同調理場の民間委託



大亀 泰彦 議員
(松山維新の会)

小中連携校整備の進捗状況は

問 今年の3月議会でも、東中校区で更に小中連携教育を推進するため、東雲小学校において校舎建て替えによる小中併設型校舎の整備実施を表明されたが、一般の愛媛新聞の記事「東雲小学校舎建設足止め」に関連して、小中連携校整備のスケジュール及び土地購入に係



る財務省協議はどのようなになっているのか。

答 現在の状況は、基本・実施設計の発注を終え、東中校区小中連携教育推進協議会から提案を受け、基本設計に取り組んでいる。不測の事態がなければ、平成26年度の工事着手、27年末の事業完了の予定となっている。また、土地購入に係る財務省協議については、現状では国有財産四国地方審議会での審議に諮られていない状況だが、引き続き財務省との協議を重ねた上で、手続きを進めていくこととしている。

公共交通利用促進条例の制定を

問 交通に関する計画は、本市でも策定しているが、その取り組みを不変のもの

のとし、市民が共有し、まちづくりの施策として明確に位置づけるために、公共交通利用促進条例を制定することについて見解を伺いたい。

答 公共交通の利用促進に向けては、行政や交通事業者による取り組みだけではなく、市民の意識や行動の変化により、自発的な公共交通への転換を促すことが必要である。そのため本市では、ワークショップを開催し、意見交換を行うなどの取り組みを行っている。また、国において、交通基本法が制定される見通しであることから、今後、条例の制定について調査・研究していきたい。

その他の質問事項
緊急雇用創出事業、行政改革、坂の上の雲のまちづくり、地域主権改革



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

ホームページに「LJINNOの体温計」を設置しては

問 全国の自殺者数は14年連続で3万人を超えており、うち半数近くはうつ病などの精神疾患が原因と言われている。そこで、うつ病の早期発見を促すために、病院に行くことなく、パソコンや携帯電話で気軽に心の健康をチェックすることができるところの「LJINNOの体温計」をホームページに設置してはどうか。



答 本市では、メンタルヘルス対策として、ストレスチェック表を作成し、啓発用パンフレットとともに窓口等で配布し活用している。「LJINNOの体温計」などホームページを活用したストレスチェックの自己診断ツールについては、幅広い年齢層の市民に受け入れられるかどうかを含め、活用方法や費用対効果などを勘案しながら、総合的に研究していきたい。

子どもたちの交通安全向上のための「交通安全マップ事業」について

問 登下校中の児童生徒を襲う痛ましい交通事故が相次ぐ中、本事業は、児童の交通安全向上のソフト対策として、子どもたち自らの手で交通安全マップの作成に取り組み、交通安全の意識向上

につなげることを目的としている。そこで、今後の取り組みと交通安全マップの活用方法について伺いたい。

答 交通安全マップの作成過程においては、児童だけでなく、学校や保護者も参画するなど、大人と子どもとの目線の違いを理解し、危険箇所の情報共有や事故防止につなげたいと考えている。また、在校児童や新入学児童のほか、保護者や公民館等へも配布することとしており、地域ぐるみによる交通安全の意識啓発に活用していきたい。

その他の質問事項
市民サービス、災害危機管理体制、スポーツコンベンション、市職員の地域貢献

一般質問



原 俊司 議員
(自民党議員団)

「選ばれる」公立学校への転換を

問 魅力ある学校が地元公立中学校にあるということ、経済格差が学力格差にならないための施策でもある。私立中学校の受験希望者が増える中、授業料がいらないうことや、地元だからという理由だけではなく、地域の子どもたちや保護者から「選ばれる」公立学校への転換が必要であると思うがどうか。また、公立ならではの魅力やその周知方法について伺いたい。



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

稲葉副市長及び前公営企業管理者の退職について

問 このたび、稲葉副市長が任期を3年も残り退職することについて疑問に思う市民は多い。また、前公営企業管理者についても、今年3月末に任期を残し退職している。裏金疑惑の渦中にある2人の退職のいきさつと裏金問題との関連について伺います。

答 副市長については、昨年6月の任期満了の際に、退任したい旨の話があった

答 公立学校の使命は、地域・保護者の実態、児童・生徒の様々な心身の発達段階や特性に幅広く対応しながら、一人一人の可能性を引き出す教育の実現を図ることである。本市では、小中の行事交流や学校説明会を行うとともに、各学校で開設しているホームページで教育活動の様子を更新するなど、積極的に情報発信を行っている。今後も、学校・家庭・地域が一体となった魅力的で特色ある学校づくりを支援し、子どもや保護者の期待に応えていきたい。

問 本市では、医療扶助の適正化のため、レセプトチェックなどは医療事務の資格をもったスタッフが

医療扶助のレセプトチェック体制について

問 本市では、引き続き補佐役を担ってもらったため慰留した経緯があった中で、今回改めて退任の意向が伝えられた。公営企業管理者については、湯水の心配がないことや、一身上の都合もあり退職願が提出された。また、疑惑問題との関連については、誠心誠意、調査等を行った結果、不正を行ったという事実は確認されず、行政としての責任は果たしたものと考えている。

問 近年、野宿生活者襲撃事件が全国的に多発しており、その大半は若者による犯行となっている。本市においても、今年3月同様の事件が発生しているが、これは、若者が野宿生活者に対して差別

野宿生活者襲撃事件の未然防止策について

問 近年、野宿生活者襲撃事件が全国的に多発しており、その大半は若者による犯行となっている。本市においても、今年3月同様の事件が発生しているが、これは、若者が野宿生活者に対して差別

行っている。しかしながら、事務知識だけでは過剰診療や薬の過剰投与のチェックは困難であり、医師や薬剤師などの資格を持つ人員体制の構築が必要であると思うがどうか。



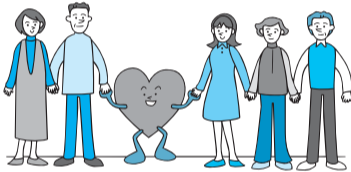
答 本市では、21年度から実務経験の豊富なレセプト点検員を1名増員し、2名体制で点検業務を実施し、その手法としては、嘱託医や看護師の意見を踏まえ、月単位や複数月の点検を行っている。今後も、広範囲にきめ細かな点検を実施し、適切な対応に努めていきたい。

（その他の質問事項）
住宅政策、住宅マスタープラン、交通安全対策

や偏見を抱いていることが原因である。正しい教育こそが、若者が加害者とならないために必要であると考え、本市の教育現場での取り組みを問う。

答 文部科学省の指針に基づき、小中学校においては、様々な人権問題について授業等を通して知識を深めている。また、インターネットによる人権侵害や拉致被害者の人権等、新たな人権問題について研修を実施しているが、今後は、他市事例を参考にしながら研究していきたい。

（その他の質問事項）
人口減少による水資源対策の見直し、介護保険、交通政策



（その他の質問事項）
人口減少による水資源対策の見直し、介護保険、交通政策

公明党議員団						自民党議員団						新風・民主連合			共産党議員団		ネットワーク市民の窓		無党派		議決結果	議決日															
八木健治	丹生谷利和	小林宮子	雲峰広行	福岡玲子	藤本公子	大塚啓史	吉富健一	大西弘道	白石研策	川本光明	清水宣郎	砂野哲彦	土井田学	原俊司	大木正彦	松岡芳生	渡部昭	松井宏治	小崎愛子	宮内智矢			杉村千栄	篠崎英代	武井多佳子	梶原時義	上杉昌弘	武田浩一	松下長生	猪野由紀久	友近正	中村嘉孝					
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	7月3日				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決	6月14日		
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○		否決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	同意		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	継続審査	7月3日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	否決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	選任		
投票により選任																																					

一般質問



宮内 智矢 議員
(共産党議員団)

労働問題に管理上での

問 昨年、入庁した新入職員が自ら命を絶つという悲しい出来事が起きた。時間外勤務時間の管理不備により、過労死ラインを超える長時間の拘束を強いていたことに関し、最高責任者として、

市長自ら遺族に対して直接謝罪を行うべきだと思いが、所見を問う。

答 市では、時間外勤務申請や退庁について指導して

間外勤務命令を受けることなく夜遅くに退庁していたことは、日々の労務管理が充分ではなかったと認識している。しかし、市としては、出来事と時間外勤務の因果関係を断定することができないため、現時点では、市長が、ご遺族に直接お会いする状況ではないと考えている。

るが、厚生労働省が「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」に示している定期的な実態調査は行われているのか問う。

答 職員の勤務時間については、厚生労働省が策定した基準に示されているタイムカード・ICカード等により、記録された入退庁時間と時間外勤務実施後に報告された時間外勤務の実績時間を、所属長が毎日実態確認している。また、この度の出来事の発生後には、人事課においても、改めて三度の確認をしており、職員の勤務時間の管理は適切に行われている。



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

産業廃棄物処分場周辺の水質汚染について

問 本市は、(株)レッグの最終処分場で浸出液処理ができていない状況となったため、6月12日に代執行を行った。この処分場の監視井戸からは、環境水準を超える水銀が検出されており、昨年6月にも処分場地下水路から環境基準を超える鉛、ヒ素、水銀が検出されている。本市として、その因果関係の解明や原因の特定、必要性、水質汚染の状況及び今後の対応について問う。

労働時間について

問 本市の労務管理は、一種の自己申告制により労働時間の管理が行われてい

答 平成22年9月に検出された水銀については、現段階では因果関係の原因等の特定には至っていないが、近隣集落の井戸や新たに掘削された下流監視井戸において水銀は検出されていない。また、地下水路から検出された鉛、水銀、ヒ素等についても、法令の放流基準を下回るものであった。今後も、有害物質の検出に対する原因究明のため、継続的な調査を実施していきたい。



生ごみリサイクルにおけるコージェネレーション(コジェネ)の導入を

問 本市にとって、生ごみのリサイクルは大きな課題である。プライベート市では、最終処分場から発生するメタ

ンガスによるエネルギーや発酵させた生ごみのバイオマスからのエネルギー等を地域に電力として供給している。このようなコージェネの仕組みを、ごみのリサイクル率を上げる生ごみのリサイクルに導入してはどうか。

答 本市では、コージェネと形態は異なるが、一般廃棄物処理計画に基づき南・西グリーンセンターにて焼却した生ごみ等の余熱で蒸気を発生させ、発電を行うなどエネルギーの有効活用に向けた取り組みを行っている。今後は、ごみ処理により発生するエネルギーの活用方法を検討する中で、コージェネ導入の可能性については判断したい。

その他の質問事項

自殺予防対策事業、生活保護に関する問題、水害対策

(その他の質問事項)
性暴力被害への対応、スクール・セクシャル・ハラスメント防止対策

<議案等議員別表決結果一覧表>

松山市議会 平成24年第2回定例会

○：賛成、×：反対 [会派名] 民社：民社クラブ 無所属：無所属の会 無：無会派 社：社民党議員

議案等	松山維新の会												
	中西智	田坂信一	池本俊英	宇野浩	森岡功	寺井克之	栗原久子	今村邦男	大亀泰彦	菅泰晴	山本昭宏	若江進	渡部克彦
承認 1 松山市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 70 平成24年度松山市一般会計補正予算(第1号)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 71 平成24年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 72 松山市印鑑の登録及び証明に関する条例及び松山市市民交通傷害保障条例の一部改正について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 73 松山市社会福祉施設整備審査会条例の制定について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 74 松山市保育所条例の一部改正について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 75 松山市廃棄物処理施設審議会条例の制定について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 76 松山市まちなか子育て・市民交流センター条例の一部改正について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 77 愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 78 松山市役所前地下駐車場に係る指定管理者の指定について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 79 工事請負契約の締結について(松山市消防救急無線デジタル化整備工事)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 80 市道路線の認定について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 81 砥部町道認定に係る承諾について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 82 市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 83 松山市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について(議員報酬月額を100分の10減額)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 84 松山市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について(議員報酬月額を100分の5減額)	欠席	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
議案 85 松山市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例の制定について(議員報酬月額及び期末手当算出基礎額を100分の5減額)	欠席	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×
議案 86 人権擁護委員候補者の推薦について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
議案 87 監査委員の選任に関し同意を求めることについて	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 19 消費税増税に反対する意見書提出を求めることについて(継続審査)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 20 伊方原発の再稼働を認めないよう求めることについて(継続審査)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 21 伊方原発の再稼働を認めないことを求めることについて(継続審査)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 22 最低賃金時給1,000円の実現と中小企業支援策の拡充を求めることについて(継続審査)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 23 「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について(継続審査)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 24 消費税増税に反対する意見書提出を求めることについて(継続審査)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 25 中小業者の家族従業者の人権保障のため、「所得税法第56条の廃止をもとめる意見書」の採択を求めることについて(継続審査)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
請願 26 「子ども・子育て新システム」の法制化に反対の意思を表明し、法案撤回を政府に求める意見書提出を求めることについて(継続審査)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
意見書 3 海上保安庁法及び領海等における外国船舶の航行に関する法律の一部を改正する法律案の早期成立を求める意見書について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
意見書 4 米軍岩国基地への垂直離着陸機MV22オスプレイの一時配備に反対する意見書について	欠席	棄権	棄権	棄権	棄権		棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権	棄権
— 所管事務調査について	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
選挙 1 松山市議会副議長の選挙	欠席						投票により選任						
選挙 2 愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙(指名推選)	欠席	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○